

jdzb echo

ベルリン日独センター新事務総長就任挨拶

フリデリーケ・ボッセ (Dr. Friederike Bosse)

ドイツでは新しい職場や職掌に就いた場合、その職務内容を問わずに最初の100日間は猶予期間として大目に見てもらえることになっています。去る8月1日にベルリン日独センター事務総長に就任した私の場合、この100日間はずでに経過したことになりますので、ここでセンター広報紙『jdzb echo』の読者の皆様に簡単にご挨拶させていただきたく存じます。

私はベルリン日独センターの四代目の事務総長になりますが、前任の三名とは異なりドイツ連邦外務省の出身ではありません。その意味ではセンター21年間の歴史において画期的なことといえましょう。私の職歴から申し上げますと赴任地のバリエーションは外交官ほどございませんが、そのぶん地域的なバリエーションに富んだ機関を経験しています。もっとも、勤め先が変わっても「日本」という要素が途切れたことはなく、大学で日本学を専攻しはじめて以来、25年間中断することなく日本とかかわってきたこととなります。修士号を取得した後に東京の銀行でインターンシップを経験し、つぎにハンブルクで日本の電機メーカー首脳アシスタントを務め、その後ふたたび東京に戻りドイツ第1放送(ARD)東京支局に就職しました。1993年からはハンブルクのアジア学研究所(Institut für Asienkunde)で雑誌『Japan aktuell』の創刊に携わり、その一環として日本の経済動向を調査分析しました。このときの経験が私のつぎのステップ、すなわちベルリンのドイツ産業連盟で日本関連業務を担当する際に大いに役立ちました。ドイツ産業連盟には5年近く勤めましたが、そこでの主な業務



は当然のことながら『日本におけるドイツ2005/2006(ドイツ年)』の準備で、ドイツ経済産業のドイツ年登録事業を調整することも業務のひとつでした。

『ドイツ年』は非常に野心的で難しい事業でしたが、大きな成果をもたらし、大成功のうちに終了しました。思うに『ドイツ年』は日本の皆様方のドイツにたいする関心を新たに喚起しただけではなく、ドイツの学術文化・経済産業界のプレーヤーたちがふたたび日本を積極的に取り上げ、それぞれが日本に寄せる期待を捉えなおし、独自の対日戦略を策定することにも寄与しました。

過去20年間、私は日独関係が変遷する様を度々みてきました。日独関係の緊密さや、両国が相互に対していだく比重や、その内容面の重点は幾度も変わりました。私が大学で日本学の勉強をはじめ

た1981年当時、同級生の多くはアジアの格闘技に熱中していたか、私のように日本の経済成功に関心を抱いていたかのどちらかでした。今日、ドイツの青少年が「日本」と聞いて連想するのはマンガやアニメといったポップカルチャーであり、それが日本と日本文化を学ぶ動機づけとなっています。経済産業面では日本

目次

| | |
|-----------------|-------|
| 就任挨拶 | 1~2 |
| プロジェクト報告 | 2~9 |
| 青少年交流 | 10 |
| 2007年開催予定プロジェクト | 11~12 |

もドイツも成長率の高い地域に関心を向ける時期がつついた後、今日ではふたたび日独双方の秀でた側面にスポットライトがあたっています。両国ともにテクノロジー分野においてトップポジションにあること、そしてヨーロッパないしアジアにおいてキーポジションを収めていることが相互に魅力を感じている理由でしょう。さらに、日独間で討議することが必要不可欠な国内アジェンダおよびグローバルアジェンダも多々あります。たとえば「エネルギーの安定供給」「環境問題」「気候変動」「競争要因としての革新力」などがこの関連で挙げられます。

このような戦略的テーマを率先して取り上げてきたのがベルリン日独センターです。今後は、これら事業の成果を世論の討議に供する努力を強化しなければならないと考えます。対メディア活動は、一方ではテーマを内容面で推し進めるために、他方ではそのテーマとの関連で日独対話が担う役割を明確にするために重要です。ベルリンでは毎日のように数多い事業やイベントが開催され、そのようななかにおいてメディアの注意を惹きつけることは簡単ではありませんが、これは必要なことであり、また可能なことと考えます。ここで「可能」などと楽観的な確信をもつことができるのも、ベルリン日独センターの所員を信頼しているからです。センター所員は長年かけて培ったノウハウおよび協力機関との幅広いネットワークをもち、青少年交流プログラムや国際会議や文化イベントといったセンター事業に意欲的に取り組み、読者諸氏、すなわちセンターを訪れてくださる皆様方をはじめとする友人諸氏が慣れ親しんでこられたように質の高い事業を企画実行してきました。そのなかにおける私自身の役目はこの事業のための大枠を整備することにほかならず、素晴らしい課題にめぐり会えたことを嬉しく思います。

今後も引きつづき皆様方の寛大なご支援をお願い申し上げ、私のご挨拶とさせていただきます。

国際シンポジウム『The Role of China and Japan in Asia's Integration Process - Beyond Economic Partnership (アジア統合プロセスにおける日中の役割り——経済協力を超えて)』、2006年10月30日～31日、上海開催

2006年10月9日に北朝鮮が核実験を強行したことにより、それまでは経済協力を重点をおいていた日中関係において、それ以外の分野での協力の意義が高まった。核実験後3週間が経過した10月30日および31日の両日にベルリン日独センターはコンラート・アデナウア財団と上海社会科学院(SASS)とともに、上海で国際シンポジウム『The Role of China and Japan in Asia's Integration Process - Beyond Economic Partnership (アジア統合プロセスにおける日中の役割り——経済協力を超えて)』を開催した。本シンポジウムにはアセアン諸国、中国、日本、ドイツからの代表が参加した。ベルリン日独センターやアデナウア財団は国際問題を取り上げる機関であり、アジア統合にかかわる討議をするために欧州統合の経験をベースとする中立的なプラットフォームを提供し得る。

蔡鵬鴻教授(Prof. Cai Penghong, SASS)は、アジア統合プロセスにおけ

る中国の役割りを「小刻みの政策」と名づけた。蔡によると、2005年12月にクアラルンプールで開催された東アジア首脳会談はさほどの成果をあげることができなかった。蔡は東アジア共同体に向けたつぎのステップとして東アジア自由貿易協定(FTA)を締結することを推奨した。隈丸優次(駐上海日本国総領事)は日本の視点から「アジア統合プロセスを進める上での基本原則は民主主義、法治国家、市場経済主義にある」としたうえで「機能的アプローチのほうが機関的アプローチより重要である」と強調とした。ヨーロッパの視点からボックホルト氏(Dr. Wolfgang Bockhold、在中国ドイツ大使館)は、欧州連合(EU)では国の主権がEUに委譲されつつあるが、アジアではこのような現象は今のところみられないことを指摘した。

これにつづいた討議は、それ以降の討議でも繰り返し取り上げられたテーマを先どりするものだった。まず、アジアとヨーロッパでは歴史的・文化的環境が異なるため、EUの統合をアジアが簡単に模倣することは不可能なことで意見の一致がみられた。米国に関しては「米国はアジアにおいて引きつづき重要なファクターで在りつづけるため、東アジアにおける米国の役割り



2006年10月12日から14日にかけてベルリン日独センターで開催された日独フォーラム第15回合同会議参加委員と会談するミュンテフェリング副首相(Franz Müntefering)



国際シンポジウム席上で開会の挨拶をするレール氏（Dr. Wolfgang Röhr）駐上海ドイツ総領事

に関する東アジア共通の理解が必要である」とされた。日中関係が複雑なことにより、討議のなかで感情的な発言も多々あった。それでも、安部総理就任後の初の外国訪問が10月中旬に中国および韓国を訪れるものだったことは前向きなシグナルと評価された。

第二セッションでは、経済統合に向けた様々なアプローチを取り上げた。河合正弘（アジア開発銀行）は「アジアにおいて自由貿易協定（FTA）を求める傾向がみられるが、それは、世界貿易機関（WTO）の新ラウンド交渉が遅々として進まないところに主な原因がある」とした上で、「FTAを通じて簡単に市場にアクセスできるようになり通商と投資が促進されるが、二国間協定においては小国および貧国が不利な立場に立たされることが多い」と指摘した。鳥教授（Prof. Ma Ying、SASS）は「日本を除くアジア諸国は押しなべて発展途上国であり、様々な協定は低いレベルで締結されるであろう」と強調し、「中国は中国アセアン協定のような多極的アプローチを推進している」とも述べた。テオ氏（Dr. Eric Teo、シンガポール国家問題研究所）はアセアン諸国の立場から「日中関係の凍結がつづく限り、これ以上の本質的な統合は考えられ

ず、アジア統合プロセスのためには政治意志ないしは将来形成指向的に考える政治機関が必要である」と述べた。

初日の最終セッションでは、アジア統合プロセスにおけるシビル・ソサエティ（市民社会）の役割りが取り上げられた。黒川千万喜（ジャパンプラットフォーム事務局）は日本の非政府機関（NGO）の活動状況を報告し「それらは国際的なレベルでは買春、人身売買、環境、成人教育、災害支援の領域において積極的な活動をしている」とした。左学金教授（Prof. Zuo Xuejin、SASS）は日中環境協力について報告し、ティンマーマン教授（Prof. Heiner Timmermann、イエーナ大学）はヨーロッパの統合プロセスにおけるシビル・ソサエティの役割りを説明し、それをもち初日は終了した。

二日目のシンポジウム第四セッションでは、アジア共同安全保障政策の可能性が北朝鮮を例に協議されたが、ここでは意見が分かれた。橋釧教授（Prof. Liu Ming、SASS）は「中国は北朝鮮の信頼を失ったため裁量余地も失くした。今後は中国と日本が協力して北朝鮮を改革に向かわせるようすべきである」との見解を述べた。田中均（前外務審議官）は、これまでアジア共同安全保障政策に関する交渉が失

敗してきた原因として主要プレイヤー間の連帯意識が欠如していることを挙げ、「北朝鮮にたいする共通路線を敷くことができたならアジアにおける確実な安全体制のチャンスも得られるであろう」と述べた。アチャルヤ（Acharya Arabinda、シンガポール防衛戦略研究所）はテロ対策を具体例として、これまで共同のアジア政策を阻害してきた要因としてとりわけ「相互不信感」「国民国家の主権の固執」「不介入の原則」を挙げた。

アジアないしは東アジアの統合プロセスにおける日中関係の意義に関して最終的には参加者全員の意見の一致がみられた。しかしながら、日本の過去の植民地政策について日本の政治家が往々にみせる繊細さに欠ける態度、そしてまた自国民のルサンチマンをみずからの政治目的のために利用する中国政府の手法がそれぞれ相手国にたいする悪感情を喚起することによって今後も建設的な協力活動に悪影響が及ぼされるであろうことが討議をつづいて感じられた。

タチアナ・ヴォネベルク（Tatjana Wonneberg）、ベルリン日独センター
ナタリー・ベルチュ（Natalie Bertsch）
コンラート・アデナウア財団

国際シンポジウム『The Space of the City・都市空間——建築・社会学・芸術・哲学の関連でみる空間論——日本と西洋の比較』、2006年10月19日~20日

相違性の対話

ベルリン日独センターが開催する会議に初めて出席したのは4年前のことだった。当時私は研究プロジェクト『JAPAN swiss made』を準備中で、これはスイス人が日本にたいして抱くイメージを調査するプロジェクトだった。つまり、ベルリン日独センターの会議に出席して新しい視点や知己を得られることを期待していたのである。その会議には今井康夫（東京大学）が講演者として参加され、私は先生を

日本固有の空間解釈が生き活きと表われていることに気づく。本シンポジウムは空間の概念やコンセプトを取り上げるものであり、これは私の研究プロジェクト『city_space_transitions』の主要テーマでもある。路地は本来コミュニケーションの空間、出会いの空間だった。路地コンセプトの基盤は浸透性をもつ伝統的な日本家屋にある。日本家屋の私的空間に少しだけ建築学上の手を入れることで公的空間が生まれる。本シンポジウムでは、ひとつの空間解釈が都市空間に具体的に反映される様相もテーマとして取り上げたが、なかでも私的空間と公的空間の関係にとりわけ焦点をあてて考察した。

日本では、路地コンセプトにたいする関心がリバイバルしている。たとえば日本の建築家黒川紀章の最新の著作

日本の空間感が西洋のものとは異なることは、東京で活躍する建築家小島一浩の基調講演でも明らかになった。氏が日本で設計した「開かれた学校」は西洋の空間コンセプトと日本の空間コンセプトの違いをとりわけ感銘深く実証するものである。「開かれた学校」では壁が極力排除されている。氏にとっては、生徒が校舎内でどのように動くのかを探りだすことが重要であり、生徒の動線がフルイド（fluid）および恒常的トラバースング（traversing）の理念によって特徴づけられる設計の抜本的出発点となっている。

東西の歩み寄りを哲学のレベルで試みたのが哲学者の小林信之（京都市立芸術大学教授）で、氏は西田幾多郎の「場所」の概念をプラトンの「コーラ」と



研究プロジェクト『city_space_transitions』の枠内で制作されたクルゲン・クルシェ氏（Jürgen Krusche）の作品。チューリッヒ、ベルリン、東京の公的空間と私的空間を集めたこれらの写真は、ベルリン日独センターで開催された国際シンポジウムに併せて展示された。

チューリッヒで開催する会議に招待した。いまでは先生と私は親友の仲であり、東京にも度々お訪ねしている。今回の国際シンポジウム『The Space of the City』に基調報告者として招待したシュルツ（Prof. Dr. Evelyn Schulz、ミュンヘン大学教授）と初めて出会ったのもベルリン日独センターだった。つまり、ベルリン日独センターは人々や文化が出会い、交流する素晴らしい場所である。

シュルツは、ドイツでは「裏通り」とか「狭い横道」とか呼ばれる日本の路地に関する基調報告を発表した。かつて路地は日本の日常生活の一部だったが、今では消え去ろうとしている。都市計画上の原則からみると、路地に

では、コミュニケーションの空間として道路を再活性化させ、日本の将来の都市設計に利用するアイデアが奨励されている。本シンポジウム全体の重要な意図は、たとえば日本の伝統的な空間コンセプトと都市コンセプトがまだ存在しているのか、そして場合によってはそれを西洋の都市に移転することが可能かを検討することにあつたが、黒川紀章の提案は、この意図を反映するものである。だからこそ「間」の概念も本シンポジウムの中心的テーマだった。ニチュク（Dr. Günther Nitschke、東アジア建築都市研究所、在京都）によると「間」は日本特有の空間感を表すものであり、先生はこれを「Japanese Sense of Place」と名づけられた。

関連づけた基調報告を発表した。小林とは異なり、哲学者兼メディア理論家のメルシュ（Prof. Dr. Dieter Mersch、ポツダム大学教授）は西洋の伝統、なかでも20世紀の伝統に完全に留まっていた。しかしながら、20世紀の西洋の空間コンセプトにも、日本特有の空間コンセプトの核といえるものの残像がみられることも大いに強調した。社会学者のレヴ（Prof. Dr. Martina Löw、ダルムシュタット工科大学教授）はユークリッドの三次元体のコンセプトではなく、相対性を優先する空間コンセプトを紹介した。レヴの基調報告も西洋の思考と形式に完全に留まるものであつたが、実は私は氏の著作『Raumsoziologie（空間社会学）』に間接的ながら

も日本的な空間解釈にたいする理解を感じ取ったからこそ先生を本シンポジウムに招待したのであった。ベルリン日独センターでの夕食の席におけるインフォーマルな会話で、私のこのような感触が正しかったことを確認することができた。

ここに本シンポジウムの本質あるいは結果を、すくなくとも本シンポジウムの異文化間アспектに関して確認することができる。すなわち西欧と日本の考え方、西洋と東洋の空間感について語ることは可能で、シンポジウム席上では実際に聴衆も交えて深く語り合ったが、それでも相手側のコンセプトを理解することは容易ではない、という結論である。理解するだけならばまだ可能かもしれないが、理解したことを本当に体験し、実現することが難しいことは討議の過程で度々確認された。

そのような困難に直面はしたが、それでもシンポジウム席上で発表されたすべての報告を嬉しく思うし、感謝している。ここでは基調報告者全員の名前を挙げることはできなかったが、私自身、文化の相違について話すことこそ究極的にはもっとも重要であると確信している。というのも、他者を理解しようとする意志よりはるかに重要なのは他者を他者として認め、他者として存在させることだからである。相違あるいは不一致に関する対話は継続しなければならず、ベルリン日独センターはそのための相応しい場所と考える。

本シンポジウムの企画実施に携わったすべての人々に感謝するとともに、私が初めて参加したベルリン日独センターの会議のとき同様に本シンポジウムでも学問の分野や文化を超えて新しい出会いと交友が生まれたことを切に期待するしだいである。

ユルゲン・クルシエ
(Jürgen Krusche)
チューリッヒ造形芸術大学

会議およびワークショップ『「民主主義の諸相——前提条件、発展の道筋、現下のテーマ」、2006年9月20日～22日

本会議は、国際交流基金、ハイデルベルクのルプレヒト・カール大学東アジア学センター日本学研究所、ベルリン日独センターの三者の共催で開かれた。今日、民主主義の形態は多様であるが、民主主義の理想的な姿をすでに実現したといえる国はひとつもない、という理解がこの会議の根底にある。民主主義を構築するには、ある種「その内部の」前提条件やプロセスが必要であるとされる。ほかの西側諸国に比較すると「より若い」民主主義の国である日本とドイツの場合には、独裁政権の崩壊後の占領期に両国の民主主義の機構および手続きが「輸入」されたものであったが、これがきわめて大きな意味をもつ。しかしながら、民主主義が根づくには、そのほかにも国民や指導者層の政治的意識が根本的に変化することが不可欠である。それならば、このような変化はどうしたら得られるのであろうか。re-education（再教

特殊なケースである。トルコは政教分離原則を採る国、イランはシーア派の意向によって規定される国であるからだ。さらに、儒教だけではないにしても、その影響のかなり大きな国として日本と韓国を取り上げた。残念ながら、計画したテーマ全てを網羅することはできなかったが、基調報告により「後発発展国」あるいは現在発展中の民主主義諸国の問題についてもかなり良く概観することができた。

ここでは政治学と歴史（特に国家・政治と宗教の分離という点における、理念史上の前提条件）の次元を結びつけてみるアプローチが採られた。政治学的な、たんなる計量分析モデルを用いただけでは、各国の特殊な歴史的発展の道筋を考慮することがほとんど不可能であるが、今回はこれを一步先へ進めることができた。

特に関心が集まったのは、イランについての分析である（ケルンのアミール・Dr. Katajun Amirpur およびテヘランのタビアト・モダレス大学のカディヴァール・Dr. Mohsen Kadivar）。ここ



育)を通じてであろうか、より進歩的な諸伝統へのリンクを通じてであろうか。その際、政治的な思想家、教育者、ひいては政治教育そのものもつ役割とはどのようなものであろうか。

本会議のコンセプトは、三つの重要な文化圏からそれぞれ二ヶ国ずつを取り上げ、民主的発展について分析するというものであった。欧州からはドイツとポーランドという多かれ少なかれキリスト教の影響を受けた社会についてみた。また、イスラム文化圏からはトルコとイランの二ヶ国を取り上げたが、両国とも

では、イスラム教シーア派の枠組みのなかにみられる立憲思想の伝統と、政治的指導者を選ぶ場合のプロセスが報告された。西ドイツに関しては、戦後占領下の各州において採られた民主主義憲法の制定プロセス（ハイデルベルク大学のフエツチュ・Prof. Dr. Frank Pfetsch）、ポーランドについては連邦制度のもつ歴史の意味（在ワルシャワのポーランド学術院のゴルニ・Dr. Maciej Gorny）および労働組合運動「連帯」の果たした貢献（ワルシャワのホルツァー・Prof. Dr. Jerzy Holzer）に関する基調報告があっ

た。トルコについてはモティカ (Prof. Dr. Raoul Motika、ベルン大学) が、ケマル・アタテュルクの遂行した、オスマン帝国から近代国家への歴史的移行を取り上げた。日本において宇宙論的に理解されていた秩序から、政治が理念史上分離していった様子を筆者が概観し、また小林正弥 (Prof. Dr.、千葉大学) は、1945年以降、南原繁と丸山眞男という二人の政治思想家が行なった永続する民主主義 (民主主義とは未完性の民主化プロセス) のための「精神の革命」構想への尽力について報告した。チョイ (Prof. Dr. Choi Jang Jip、在ソウルの韓国大学) は、古いエリート層の激しい抵抗にもかかわらず1985年以降韓国にもたらされた民主的思考の進歩と民主主義的機構を取り上げた。ブラッセン (Prof. Dr. Jörg Plassen、ポッフムのルール大学) はそれにたいし、韓国の民主主義のための歴史的な前提諸条件、特に東学を創始した崔濟憲 (1824年~1864年) の業績について報告した。しめくくりとして、「移植による民主主義の構築——民主主義的思想および行動基盤の役割——諸国から学ぶ多様な教訓」と銘打ったパネル・ディスカッションが行なわれた。

またこの機に、国際交流基金の小倉和夫理事長は、ビデオによるご挨拶をお寄せくださった。「機関としての側面に加え、アジアの政治的伝統は、個々の政治家のもつ道徳的高潔と倫理的清廉を重視してまいりました。それをもって、権力の乱用を防ぐ術とされたからです」。小倉会長はさらに、この点が「民主主義のもつ機構的側面を補う有用な要素」であるとす。特に昨今、民主主義諸国で見られる政治の腐敗が少なくないことに思いをいたらすならば、「進歩した」とされる西洋諸国には、この点においても「遅れを取り戻す必要」があることは間違いない。この会議では「発展した」民主主義諸国と、対立の解消手段としての民主的形態へと移行しようとする諸国について組み合わせて報告が行なわれたことで、西側諸国のもちがちな布教者的意識が、和らげられることができたといえよう。

この度の会議に先立っては、日本の政治学者であり理念史家でもあった丸山眞男 (1914年~1996年) の著作のなかでも特に重要とされるいくつかの文献をめぐって、国際的なワークショップが開催された。丸山は、戦後日本の現代的、民主的な思想を打ち立てた比類なき人物であった。また、今年丸山の没後十年に当たる。「日本における民主主義理念——丸山眞男の政治思想をどのように西洋の言語に置き換えるか」をテーマに、フランスからジョリ (Prof. Dr. Jacques Joly、大阪在の英知大学)、ドイツから筆者およびツァッハマン (Dr. Matthias Zachmann、ミュンヘン在のルードヴィヒ・マキシミアン大学)、そしてベルギーからヨース (Dr. Joel Joos、岡山大学) の四名が、それぞれ翻訳者としての立場から日本の理念史や政治理論にかかわる用語の問題を討議した。日本における政治理論の問題を取り扱うこのようなワークショップが日本語のみで行なわれたのはこれが初めてのことであった。多くのコメントや提案が、特に日本の研究者から提出された。特に参加者が16名と限定されたことにより、集中して、内容を深く追求することができた。今日の大学機関での研究の現状においては、こうしたことはほとんど不可能、今回はベルリン日独センターの素晴らしい雰囲気のおかげで実現したということを書いておきたい。国際交流基金とベルリン日独センターにたいし、会議とワークショップの全参加者より、あらゆる面からここに深く謝意を表するものである。

ヴォルフガング・ザイフェルト

(Prof. Dr. Wolfgang Seifert)

ハイデルベルク在ルブレヒト・カール大学東アジア学センター日本学研究所

ヤングリーダーズフォーラム2006
——サマースクール『東アジアの統合』、2006年8月27日~9月6日、ベルリンおよびシュトゥットガルト開催

2006年の夏、8名の日本人と8名のドイツ人がベルリン日独センターとロバート・ボッシュ財団 (RBS) が共同で企画実施した初の『ヤングリーダーズフォーラム』に参加した。25歳から35歳の参加者が、10日間にわたって東アジアの統合について討議した。これら16人の参加者は政界、学界、経済産業界、メディア界のヤングリーダーである。

サマースクールは、ベルリン近郊の会議城 (かつては領主等地方貴族の宮殿だったものを改築し、会議場として一般に公開するようになった建物) で開催されたワークショップで幕を開けた。ワークショップではいくつかのワーキンググループが設けられ、外部から招待した基調報告者を交えて東アジアの統合に関する主な側面について討議した。ワークショップ終了後に参加者たちはベルリン、シュトゥットガルト、ストラスブールを回り、各地で政界、学界、経済産業界、メディア界の代表と面談し、「欧州連合 (EU) のモデルは東アジアでどのような役割りを担うか」「二国間協定と多国間協定のそれぞれのメリット、デメリットはどこにあるか」「東アジアの興隆はヨーロッパにとってなにを意味するか」といった問題を深く掘り下げた討議をもつことができた。

サマースクールのプログラムには美術館や博物館、コンサートなどの文化プログラムも含まれていた。サマースクール終了後、全参加者が高い評価を与えた。ロバート・ボッシュ財団の寛大なサポートがなければ本プログラムは実現不可能であり、参加者はとりわけ同財団に感謝している。

ドイツ人参加者の体験談

三日目か四日目のことだったと思う、異文化間の相互理解が本当に楽しいものかもしれないと気づいたのは。僕たちは終日、二国間通商条約と多国間通商条約に賛成する理由、反対する

理由について討議し、東アジアの統合に関する専門的な論文を勉強し、AFTA、ASEM、APEC、ASEAN+3といった省略記号を暗記してきた。なにもかもが面白く、多くのことを学んだ。しかしながら、夕食後に起こったことは、僕たちがアジア人について知っていると思っていたことをはるかに超えるものであった。

僕たちドイツ人は、最初はまだ気後れしていた。というのも、日本人参加者たちがゲームをしたがっていて、僕たちにはそのルールが薄気味悪かったのである。それは「二人組になって、叢林のなかに隠れているであろう幽霊に遭遇するために夜闇に乗り込む」というゲームだった。端的にいうと、僕たちは生還した。そして夜も遅くなったころ、日本人参加者のうち何人かが僕たちの勇気を称えるために踊りを披露してくれた。彼らは会議城地下室のパーティールームの机や椅子の上によじ登ることを厭わず、腕や脚をロボットのように捻じ曲げて踊ってみせてくれた。

以来、僕たちドイツ人と日本人参加者は毎日のように互いに教えあった。日中はベルリンのドイツ産業連盟(BDI)を訪問し、夜はベルリン・クロイツベルク区のクラブで日本風のロボットダンスを練習した。シュトゥットガルトのロバート・ボッシュ財団に招かれ機械製作工場を視察し、その後でシュトゥットガルトの宮殿広場で日

本語の悪態を教えてもらった。ストラスプールで欧州議会の議員と会談し、夕方にはバーデン・バーデンの公認賭博場で賭け事を楽しんだが、日本人のほうが僕たちよりギャンブルでも上をゆくことを思い知らされた。

考えてもみて欲しい。フランスの町ストラスプールにドイツ人と日本人の一行がやってきて、トルコ系シュヴァーベン人——正しくはトルコ系ドイツ人——のエズデミール(Cem Özdemir)議員と面談し、ヨーロッパ、アジア、世界について語り合う。そうすると、急にグローバル化の意味が今まで以上に明確にみえてくるものだ。

僕たちが一緒に行動し、議論し、食べ、飲み、笑うことが増えれば増えるほど、日本人とドイツ人がどれほど似通っているのか気づいた。勤勉で時間を厳守し、整理整頓好きで効率的、そしていつでもおふざけの用意があるのが日本人であり、ドイツ人である。ロバート・ボッシュ財団のサマースクールに参加するのに僕たちより適した者がいるとは思えない。そして、日独の青年が互いに知り合い、理解し合うために、このようなサマースクールより優れたチャンスがあるとも思えない。

マークス・クレーマ『ディ・ツァイト』紙

日本人参加者の視点から

今回のサマースクールの目的は、ヨーロッパの地域統合と比較しながら東アジアの地域統合の現状と展望につ

いて理解することにあった。サマースクールの全体を通底するこの問題設定に関連して私にとって最も興味深かった問いは、アジアにおけるヨーロッパの役割は何か、というものであった。

アジアにおけるヨーロッパの役割というこの問いについて、サマースクールでは二つの角度から検討することになった。一つは、ヨーロッパが現在、アジアに対してどのような関心を向けているかという問題である。これについては、プログラムの一環として、ローベルト・ボッシュ、トルンブフ、ベルリン国際水道事業、BASFなど、様々な業種のドイツ企業の代表から話を聞く機会があった。ドイツ企業のアジア戦略と今後の展望は業種によって様々であったが、市場であり生産拠点であり共同開発のパートナーでもあるアジアとの関係をどう築こうとしているかについて、ヨーロッパがアジアに向ける多様な関心を知り、将来的な協力の可能性について考える機会をえたという意味で刺激的な経験となった。

同時に、アジアにおけるヨーロッパの役割は何かという問いは、ヨーロッパ統合をアジアにおける地域統合の模範として位置づけることができるかという形でも問われうるものであった。アジアにとってヨーロッパはモデルなのか、それとも単なる参照枠にとどめてアジアは独自の道をさぐるべきなのかという問いに対する答えは、視点、タイムスパン、具体的に検討の対象と



する領域によっても異なってくる。この問いが私にとって興味深かった理由は、アジアにおいてヨーロッパはどのような役割を果たすのかという問いが、「アジアの地域統合」というサマースクールのテーマを越えて、日本におけるヨーロッパ研究の今後の方向性を考える上でも極めて重要な問題だと言えるためである。19世紀末以降、政治、社会、文化、学術等の分野において、ヨーロッパは長く日本の近代化のモデルであり続けてきた。しかし今日、グローバル化と地域統合の時代にあって、ヨーロッパとアジアが世界で果たすべき役割は変化し、日本ではヨーロッパとの関係を再編する必要性が生じている。そのようななかで、アジアにおけるヨーロッパの役割について考えることは、私たちにとってヨーロッパについて学ぶこと、ヨーロッパから学ぶことの意味は何なのかを問い直すことでもある。その意味で今回のサマースクールは、日本におけるヨーロッパ研究の意義と、日本とヨーロッパひいてはアジアとヨーロッパの関係に関する将来的な展望について改めて考えるよい機会となった。

日本とヨーロッパの関係について考えさせられることの多かった今回のサマースクールであるが、どのような「関係」であれ、すべては人と人との出会いから始まる。私にとって11日間のサマースクールの最大の成果は、日独両国からの参加者との出会いであった。サマースクールの期間中、私たちは皆、非常に充実した楽しい時間をともに過ごすことができた。今回の出会いから始まったこの関係を今後も長く維持していきたいと願っている。

川喜田敦子（東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター：DESK）

第5 回国際日本語OPIシンポジウム ・ベルリン2006、8月24日～26日

J-OPI-E欧州日本語OPI研究会は、ベルリン日独センターにおいて「第五回国際日本語OPIシンポジウム（通称ベルシン）」を開催した。中心テーマは、「米スタンダードACTFL-OPIと欧スタンダードCEFR欧州言語教育共通枠組の接点を探る 言語の普遍性と個別性」。欧州12ヶ国・韓国・米国・日本からOPI正・非会員関係者約110名が集まった。日本国際交流基金側からも、現行日本語能力試験改定諸委員会所属者の参加があり、「（2009施行予定の改定版を含む）日能試・CEFR」間の等価性、及び改定版上の「口頭能力試験の方法論的可能性」が呈示された。

ACTFL日本語OPI関係者・研究学会による国際シンポジウムは、

初回2002年エディンバラ、

第二回2003年ソウル、

第三回2004年プリンストン、

第四回2005年函館」と4大陸を回った後、

第五回目に再びベルリンに戻った。

シンポ会場となったベルリン日独センターは、2001年11月に「初回欧州OPIテスター養成ワークショップ」が開かれた場所であり、「欧州日本語OPI発祥の地」である。これまで欧州の地では、今回のベルシン直後開催分を含め

て、計4回のテスター養成講座が開かれ、主催団体である「J-OPI-E研究会」には既に「57名」の欧州内外在住会員が属している。J-OPI-E研究会は、シンポジウムの前日「前夜祭」に、「結成大会・第一回総会」を開き、新規に山田ボヒネック頼子会長及び役員5名から成る「運営委員会」を選出した。欧州EUには未だ「法人化」を許す法的制度が存在しないため、会は「任意非営利団体」として発足することになる。

ベルシンは、日本語「プロフィシェンシー（言語遂行能力）の明確・基準化」を課題として、「日本語スタンダード確立」に向かう関係者間の建設的な「協働思考過程」を十分に実感できる「熱い」学会となり、現行日本語教育界でも最先端を行く実践研究の結晶としての「米OPI→欧CEFR→日JLPT」の展開を明確にしたと言える。次回2007年度日OPI国際シンポは、「京シン」、即ち開催地は「京都」になる予定である。

山田ボヒネック頼子

ベルリン自由大学日本学准教授



青少年交流部の事業

日独青少年指導者セミナーの日本代表団（写真右）は2006年10月8日～21日にかけてドイツを訪問、日本の青少年育成・教育施策を発展させるための新たな発想やヒントを得ることができました。ドイツの青少年育成活動に関する講義や懇談だけでなく、研修テーマ「青少年の生きる力～社会性を身につける～」を掘り下げるため、青少年育成に携わる様々な団体・機関の事業やメソッドも学び、また日独の青少年指導者が集ったセミナーでは両国の青少年育成活動の課題や展望について意見交換をしました。

青少年団体等でボランティア活動をしている若者を対象とした日独学生青年リーダー交流のドイツ代表団（写真下）が2006年9月13日～27日にかけて日本を訪問。講義をとおして日本の青少年育成におけるボランティア活動や教育制度について学び、ホームステイや同年代の若者との出会いをとおして交流を深めました。



上述の両交流事業の企画・実施は日本側では独立行政法人国立青少年教育振興機構国立オリンピック記念青少年総合センターが、ドイツ側ではベルリン日独センターが担当しています。

両事業は日本側では文部科学省、ドイツ側は連邦青少年省（児童・青少年計画）の委託事業です。



欧州連合（EU）／G8議長国——グローバルな問題

公開パネルディスカッション『ローマ条約締結50周年——欧州の理念と政治的活動主体としての欧州連合』

共催機関：在日ドイツ大使館（東京）、日経新聞（東京）、在日EU代表部（東京）

開催予定日：2007年3月5日、東京開催

シンポジウム『日欧共同研究』

開催予定日：2007年6月15日、ミラノ開催

シンポジウム『欧州連合（EU）における民間社会と政治意志決定プロセス』

共催機関：国際交流基金（東京）

開催予定日：2007年秋

会議『Security in Japan – New Dimensions and Understandings（日本における安全保障——新しい次元および理解）』

共催機関：現代日本社会科学学会

開催予定日：2007年11月22日～25日

ベルリン日独センター友の会

ベルリン日独センター友の会は、1986年6月13日に結成された登録協会であり、その課題はセンターおよびその活動を資金的に援助し、ベルリン市民および産業界との橋渡しをすることにある。そのために、ベルリン日独センター後援会とは相互協力を旨に協力している。

友の会はセンターのプロジェクトに関し次のワーキングサークルを構成して顧問的役割を果たしている。

「自然科学と工学」「経済と政治」

友の会連絡先：

Dr. Gerwald F. Grahe

E-Mail: freundeskreis@jdzbd.de

天然資源とエネルギーの安定供給

会議『Between Resource Competition and Cooperation Challenges – East Asia's Changing Market and Power Balance（資源獲得の競争と協力実現の必然性のあいだで——変遷中の東アジアの市場およびパワーバランス）』

共催機関：富士通総合研究所（FR I、東京）、日本国外務省（東京）

開催予定日：2007年3月2日

中央アジア・シリーズ第4回会議

共催機関：ドイツ連邦外務省（ベルリン）、経済広報センター（東京）

開催予定日：2007年4月、東京開催

会議『3Rと資源効率性』

共催機関：ヴッパタール気候・環境・エネルギー研究所、ドイツ連邦環境省（ベルリン）、財団法人地球環境戦略研究機関（IGES、東京）

開催予定日：2007年秋

都市と都市環境

日独シンポジウム『アジアにおける都市化とメガシティ』

共催機関：ドイツ・アジア研究所（DGA、ハンブルク）

開催予定日：2007年5月11日～12日

日独シンポジウム『日本とヨーロッパにおける生物の多様性と持続可能な開発』

開催予定日：第1部：6月30日～7月4日（ミュンヘン開催）、7月5日（ベルリン開催）、第2部：2007年10月1日～7日（日本開催）

会議『Shrinking Cities and Forgotten Territories（縮小する都市と忘れ去られた地域）』

共催機関ドルトムント大学、財団法人計量計画研究所（IBS、東京）、ベルリン地域研究所

開催予定日：2007年第4四半期

少子高齢化社会

日独プロジェクト『高齢者介護』

共催機関：上智大学、特定非営利活動法人日本介護経営学会（東京）

開催予定日：2007年第上半期、東京および岡山開催

日独シンポジウム『人生の秋に』

開催予定日：2007年11月

構造改革とイノベーション

日独シンポジウム『Convergent Media and Networks – New Business Chances und Economical Opportunities（メディアとネットワークの収斂——新

ベルリン日独センター後援会

ベルリン日独センター後援会は1991年9月に結成された登録協会であり、その活動範囲はドイツ全土に及ぶ。課題は主にセンターのプロジェクトに関する提案等とともに資金面での援助を行なうことにある。また、センターの知名度を上げることが活動の一環である。

後援会は内外の企業・個人および日本関係組織の入会参加を募集中である。

後援会連絡先：竹谷宗久 (Takeya Munehisa), Förderverein des JDZB e.V.
c/o Tōyō Global Service GmbH, Europa-Center, Tauentzinstr. 9, 10789 Berlin
Tel.: +49-30-264 930 0, Fax: +49-30-264 930 15

しいビジネスチャンスおよび経済チャンス)』

共催機関：ミュンヘン・サークル、フ
ラウンホーファ応用研究振興協会所属
オープンコミュニケーションシステム
研究所 (FOKUS、ベルリン)
開催予定日：2007年4月18日～20日

日独シンポジウム『地方分権および
地方の自立——行政改革』

共催機関：ハレ・ヴィッテンベルク大
学、早稲田大学
開催予定日：2007年第2四半期、東
京開催

日独シンポジウム『テクノロジー・
ロードマップとノレッジ・トランス
ファー』

共催機関：ドイツ連邦教育研究省、ド
イツ連邦経済技術省、ドイツ産業連盟
開催予定日：未定

国際競争における日独の企業

会議『日本企業のEU戦略』

共催機関：ミュンヘン大学
開催予定日：2007年上半年期、フラン
クフルト開催

会議『日独企業の対中国戦略』

共催機関：デュッセルドルフ経済促進
公社、デュッセルドルフ日本商工会議
所
開催予定日：2007年秋、デュッセル
ドルフ開催

諸文化の対話

『第7回奨学生セミナー』

共催機関：ドイツ学術交流会 (ボン)
開催予定日：2007年7月

ドイツにおける日本研究120周年記
念事業

共催機関：ベルリン自由大学東アジア

研究所、ベルリン・ブランデンブルク
学術アカデミー

開催予定日：2007年10月15日

会議『グローバル化した世界におけ
る若者文化』

共催機関：国際交流基金 (東京)
開催予定日：2007年10月

国際シンポジウム『諸文明の対話』

共催機関：在日ドイツ大使館、在日フ
ランス大使館
開催予定日：2007年第4四半期、東
京開催

展覧会

下村豊『絵画とコンピューター・グ
ラフィクス』

オープニング：2007年4月27日
展示期間：2007年6月8日まで

内村浩介の写真集『通りと人間模様
——東京・ベルリン』

オープニング：2007年6月23日
展示期間：2007年9月28日まで

ダーレム・ムジークアーベント
(午後7時30分開演)

79. 新年コンサート

開催期日：1月12日

特別事業

『日独フォーラム第16回全体会議』

共催機関：ドイツ連邦外務省 (ベルリ
ン)、日本国外務省 (東京)、国際交
流センター (東京)

開催予定日：2007年10月2日～3
日、東京開催

交流事業

『ヤングリーダーズ・フォーラム
2007』の一環で開催する『サマー
スクール2007』

共催機関：ロバート・ボッシュ財団、
シュトゥットガルト
開催予定日：2007年8月～9月、東
京開催

『若手研究者招聘プログラム (ジュ
ニアエキスパート・エクスチェンジ
プログラム)』

共催機関：ドイツ連邦教育研究省、ド
イツ連邦経済技術省、日本国外務省
開催予定日：2007年6月

日独青少年指導者セミナー

- ドイツ代表団：2007年5月19日～6月
2日、事前研修会：2007年4月20日～22
- 日本代表団：2007年12月2日～15日
(日本帰国12月16日)

日独勤労青年交流

- ドイツ代表団：2007年6月13日～27
日、事前研修会：2007年5月4日～6日
- 日本代表団：2007年8月7日～20日
(日本帰国8月21日)

日独学生青年リーダー交流

- ドイツ代表団：2007年8月8日～22
日、事前研修会：2007年7月6日～7日
- 日本代表団：2007年10月23日～11
月5日 (日本帰国11月6日)

詳しくは

<http://www.jdzb.de>--> 各種行事

ご注意

掲載の行事のタイトルが英語で挙
げられているものは英語で開催、そ
のほかのものはドイツ語で開催 (一
部日独または日英の同時通訳付) し
ます。

会場は、ほかに記載のない場合は
ベルリン日独センターです。

ベルリン日独センターは
2006年12月23日～2007年1月7日まで
全館閉館いたします。

皆様どうぞ良いお年をお迎え下さい。

ベルリン日独センターは、
2007年初頭にホームページをリ
ニューアルいたします。以後、
本紙『jdz echo』はPDF版を
ホームページからダウンロード
することも、eメールでの定期
講読も可能になります。どちら
かをご希望の方は、ホームペー
ジにてご登録くださいますよう
お願い申し上げます。

ご登録のなかった方々には引
きつづき印刷版を郵送いたしま
す。

センター出版物：

ベルリン日独センターの創立20周年を契機に、日独語による記念出版『ベルリン日独センター20周年』を刊行いたしました。本記念出版（無料）をご希望の方は、直接センターまでメールでお申し込みください。

ベルリン日独センターと日独協会（東京）の共同事業として、『日独交流の架け橋を築いた人々』を刊行いたしました。本書目次および注文先：

<http://www.iudicium.de/katalog/539-1.htm>

ベルリン日独センターは、外国人のための日本語講座（初級 1～2、中級1～3、上級）を開講しております。初心者を対象とする初級講座（初級1）は毎年10月中旬に始まりです。既習者は随時途中参加できますが、クラス分けのためのプレースメントテストを行ないますので、電話でアポイントを取ってください。

日独語通訳の勉強会も開会しております。

以上の件に関するお問い合わせは担当の関川までお願いいたします。

Eメールに関するお願い

スパム（一方的広告をはじめとする迷惑メール）が増加するなか、弊センターは hotmail.com および yahoo.com からのメールは受信を拒否させていただいております。また、特定添付資料の受信を拒否する場合がございます。弊センター宛送信メールが配信不可能の場合は、恐れ入りますが電話またはファックスにてご連絡くださいますようお願い申し上げます。ご迷惑をおかけいたしますことを、あらかじめお詫び申し上げます。

ベルリン日独センター図書室

ベルリン日独センター図書室の蔵書数は順調に増え続け、現在一万冊前後の書籍を所蔵しております。そのうち6割が和文書籍で、そのほかの書籍のほとんどが独文または英文書籍です。主に百科辞典や辞書、統計データ集等の参考文献を重点に収集しておりますが、教科書や日本の経済、政治、社会および文化をテーマとする専門書もあります。蔵書は「日本十進分類法」を基に分類されており、コンピュータで検索できます。

ベルリン日独センター図書室は開架閲覧式図書室です。図書の貸し出しは原則として行っておりませんが、文献の必要な箇所を図書室内でコピー（有料）することは可能です。開室時間はつぎのとおりです。

火曜日～木曜日 午前10時～午後4時

お問い合わせは桑原節子ドキュメンテーション部長までお願いいたします。

jdz echo

ベルリン日独センター広報紙は四半
期毎（3月、6月、9月、12月）に刊
行されます。

発行 ベルリン日独センター
Japanisch-Deutsches
Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2
14195 Berlin (Dahlem)
Federal Republic of Germany
Tel.: +49-30-839 07 0 (代)
Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdz echo@jdz echo.de
Internet: <http://www.jdz echo.de>

編集 ミヒャエル・ニーマン
(Michael Niemann)
Tel.: +49-30-839 07 186
E-Mail: mniemann@jdz echo.de

最寄り駅 地下鉄3番線 (U3)
Oskar-Helene-Heim 駅